

東日本大震災

じちろうNEWS

発行所

自治労地震対策本部

東京都千代田区六番町1

TEL 03-3263-0262

FAX 03-5210-7422

3月11日に発生した地震により、被害を受けた全ての皆さまに心からお見舞い申し上げます。自治労は今回の未曾有の大災害に対し、3月30日に決定した「自治労復興支援活動計画」に基づき4月11日から被災地支援行動を行っており、すでに第9グループまでの約2500人(延べ17500人)が現地支援を行っています。6月5日以降は、派遣する支援組合員を現在の1グループ275人から112人に縮小して、派遣期間を7月10日(日)まで5週間延長することとしました。現在第10グループ・109人(6月12日~6月18日)が活動しています。被災地の復旧・復興に向け引き続きの支援をお願いします。

「被災ふるさと」から「受け入れふるさと」へ

NPOふるさと回帰支援センターは6月14日東京都内で「被災ふるさと」から「受け入れふるさと」へ避難と移住を進めるために岩手、宮城、福島の被災者のための「ふるさと支援」発表記者会見を行った。センターの専務理事・事務局長の高橋公さんは、「8万人以上の被災者が避難所暮らしを余儀なくされており、多くの自治体が被災者受け入れの支援を申し出ている。センターはHP上でマッチングできるよう情報センターを開設し、情報の提供をする」と情報センターの開設と避難と移住の促進事業の概要を説明した。福島県出身の西田敏行さんと宮城県出身の菅原文太さんも出席し、西田敏行さんは「原発事故の終息を待ちたいがそれを打ち消す悲観的な情報が続き、福島県民は生きるモチベーションをどう持てばよいか悩んでいる」と涙をこらえ訴えた。菅原文太さんは「ドイツもイタリアも脱原発を決めた。良い意味の三国同盟をつくってほしい」と訴え、二人とも原発は「NO」と明言した。



エネシフジャパン学習会 番外編

「原発にも石油石炭天然ガスにも頼らない日本を創ろう」と6月15日、エネシフジャパンが衆議院議員会館で勉強会を開催した。エネシフジャパンは日本を自然エネルギーにシフトする国民と議員の協働イニシアティブで、4月26日から毎週学習会を開催。既に6回実施しており、今回は臨時学習会を開催。自治労協力国会議員の相原参議院議員は呼びかけ人の一人だ。

ソフトバンク社長の孫正義氏による『「再生可能エネルギー法案」成立に向けて』の講演、宮台真司さん、小林武史さんらによるトークセッションなどが行われた。

